

行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	海岸事業(港湾海岸)	事業開始年度	昭和47年度	作成責任者										
担当部局庁	沖縄振興局	担当課室	参事官(振興第三担当)	中野 則夫										
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法	関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)											
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄振興計画に基づき、高潮や津波、波浪等による自然災害や海岸侵食から県民の生命、財産を守るために、景観や生態系など自然環境に配慮した海岸保全に努めることを目的とする。													
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、護岸等の整備を行う。 国費率・補助率 事業調査:国10/10 補助事業:国9/10													
実施状況	平成19年度:補助事業3海岸 平成20年度:補助事業3海岸 平成21年度:補助事業4海岸													
予算の状況 (単位:百万円)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求									
予算額(補正後)	681	543	449	49	4									
執行額	729	720	412											
執行率 ※	107.0%	132.6%	91.8%											
総事業費(執行ベース)	809	799	458											
支出先・ 使途の把握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> 事業調査については、予算の執行状況等について、沖縄総合事務局を通じて確認している。また、資金の流れの検証ができるよう、契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業においては、補助金等適正化法に基づく補助金交付申請時に使途の把握を行うとともに、完了実績報告書等を提出してもらうほか、沖縄総合事務局職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 													
自己点検	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> 海岸事業は、津波、高潮、海岸侵食による災害から背後の人命や財産を防護し、国土保全に資する必要不可欠な事業である。 このため、事業を実施する際には、港湾整備事業との連携を強化し、発生土・浚渫土を養浜材として活用することで、一層のコスト削減を図る。また、海岸保全施設について予防保全の取り組みを促進し、ライフサイクルコストの最小化を図る。 												
化予算監視の・ 所効見率	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。特に、移行した新たな交付金については、執行状況のフォローアップを確実に行うべき。													
補記	<p>※「執行額」に前年度からの繰越等に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えているものがある。</p> <p>【予算科目】</p> <table> <tr> <td>028 沖縄開発事業費</td> <td>(平成21年度予算額)</td> <td>(平成21年度決算見込額)</td> </tr> <tr> <td>・41051-1204-00 海岸事業調査費(うち港湾海岸)</td> <td>5百万円</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>・41051-1825-00 海岸事業費補助(うち港湾海岸)</td> <td>444百万円</td> <td>407百万円</td> </tr> </table>					028 沖縄開発事業費	(平成21年度予算額)	(平成21年度決算見込額)	・41051-1204-00 海岸事業調査費(うち港湾海岸)	5百万円	5百万円	・41051-1825-00 海岸事業費補助(うち港湾海岸)	444百万円	407百万円
028 沖縄開発事業費	(平成21年度予算額)	(平成21年度決算見込額)												
・41051-1204-00 海岸事業調査費(うち港湾海岸)	5百万円	5百万円												
・41051-1825-00 海岸事業費補助(うち港湾海岸)	444百万円	407百万円												



